

事業概要【マイナンバーカードで認知症予防】

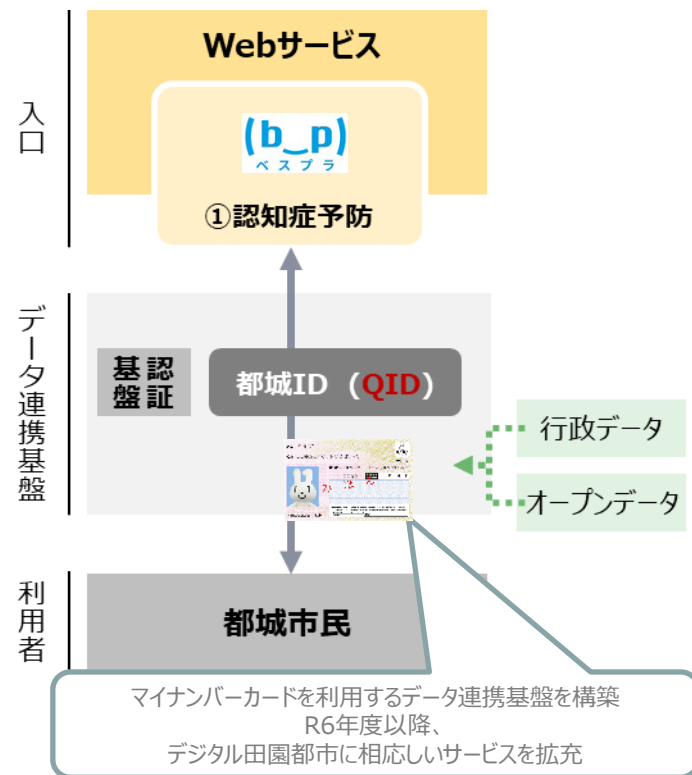
実施地域	宮崎県都城市	事業費	274,530千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人
事業概要	地域において進行する高齢化。家族・本人の負担を増やしてしまう認知症。その予防に向けデジタル技術を活用。マイナンバーカードと紐づけて登録する九州ID（以後 QID）により、都城市のマイナンバーカード申請率94.8%、交付率90.1%以上を背景に「誰もが」「気軽に」自分の認知症リスクを把握した上で、認知症予防対策をはじめることのできる街を目指します。		

取組内容

マイナンバーカードで認知症予防

- 家族・本人の苦しみにつながり、市の社会保障費を増大させてしまう「認知症」
- 認知症予防は、一人当たり年間最大124万円の社会保障費削減効果（推計）
- 健康で認知機能を保つことは個人の幸福（well-being）をもたらします。
家族と本人の労働従事期間を延伸→人手不足に悩む地域の持続性に貢献
→中山間地域等で高齢者が自ら行動できることは都城市だけでなく、
広く日本全国の地域課題として横展開できるモデルケースに
- 都城市では、認知症リスクを確認できるアプリ「ベスプラ」と健康診断、投薬情報等※の分析からレコメンドする各種予防改善コンテンツの提供により認知症予防を推進します。 ※マイナンバーカードを用いて、マイナポータルより健康診断、投薬情報等を取得
- 都城市の申請率94.8%、交付率90.1%のマイナンバーカードをQIDと紐づけデジタルIDとし、今回構築するデータ連携基盤および市民ポータル入場への認証に使用。
- 都城市スマートシティ提供サービスの「第1弾」としてデータ連携基盤による認知症リスクを知り、その予防を図る事業を実現
- さらにR6年度以降デジタル田園都市にふさわしいサービスを他都市との連携も視野に、順次追加投入していくための基礎といたします

スマートシティサービスの第1弾として
マイナンバーカードで認知症予防を導入します



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

住民にとっての利便性

- ✓ マイナンバーカードと紐づけたQIDはスマートフォンで手軽に使える
- ✓ まずは自身の認知症リスクを知る機会（ベスプラアプリ）
- ✓ 認知症リスク・本人入力情報・マイナポータル連携情報等から認知症予防につながる講座やイベントのレコメンド提示を受けられる

住民への裨益効果

- ✓ 住民自身が認知症リスクを知り、その予防策となる各種コンテンツ、イベント等の情報を受け取れる
- ✓ 働き続けられる健康、社会参加等によりwell-beingにつながる
- ✓ マイナンバーカードの価値を分かりやすい1テーマの事業により実感
- ✓ 将来的には、データ連携基盤上のサービス拡充により更なるメリットを享受

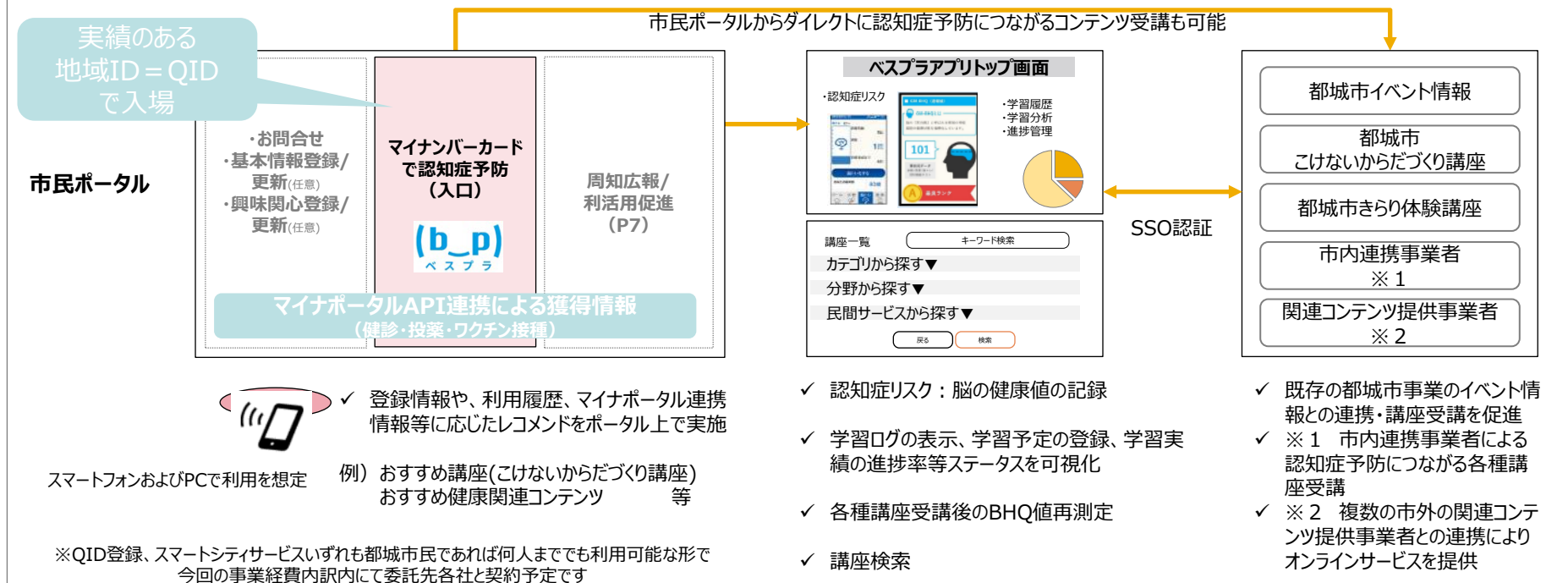
サービス概要 (2/4)

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

R5年度末の実装時点で、下記のサービス提供の仕組みまで構築予定。
※次頁参照



既存アプリ「ベスプラ」+実績のある地域ID「QID」+「マイナポータル」等の組み合わせ

↓
多くの地域で導入が容易なマイナンバーカード活用事例として構築

横展開を見据え各地の
既存事業・地域事業者との連携

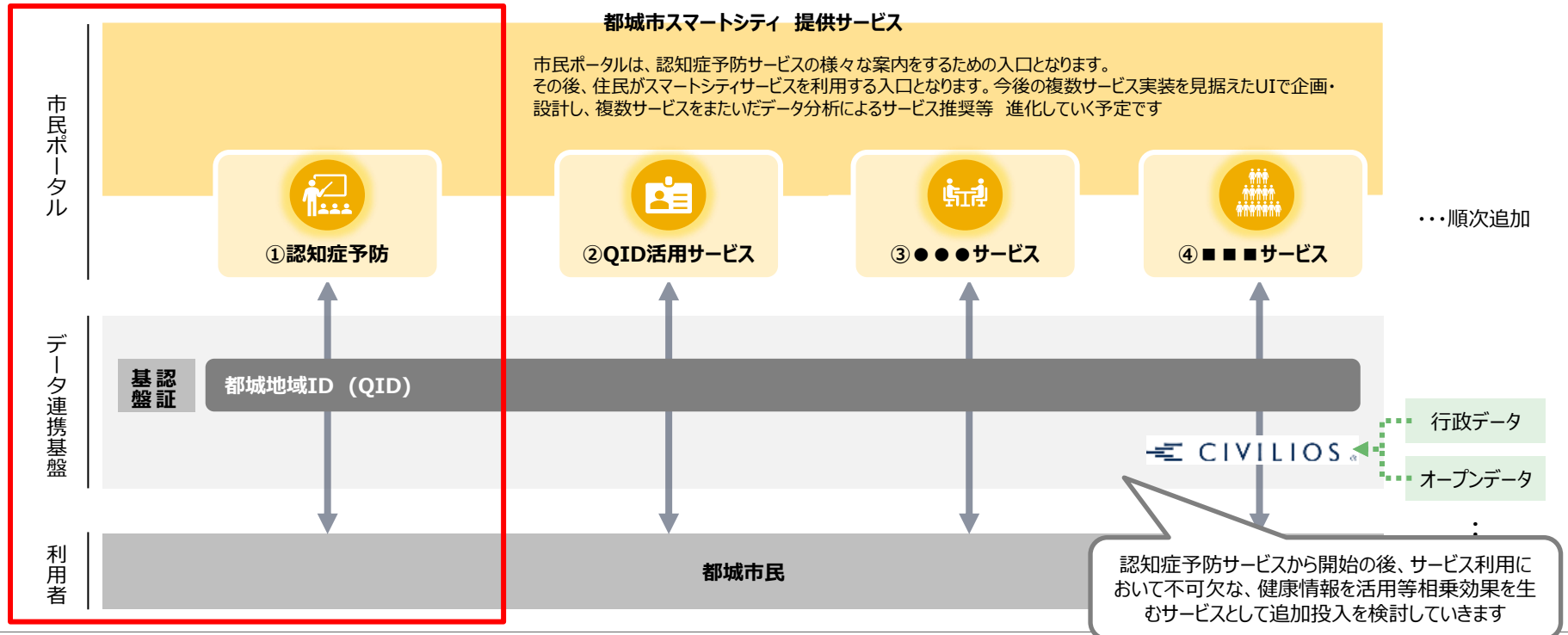
サービス概要 (3/4)

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		
サービス内容 (事業分野：②住民サービス)			

都城市スマートシティ構想の全体像

- ・R5年度は赤枠の部分を「第1弾サービス」として開発・実装を行います ※データ連携基盤・認証基盤を構築
- ・R6年度以降、QID他都市で有効なサービス・地域課題に沿った追加のスマートシティサービスを順次追加していきます



サービス概要 (4/4)

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

ターゲット層が多く集まるイベント、協力企業、行政手続き窓口で「マイナンバーカードで認知症予防の紹介」。各コンテンツの体験イベント実施、マイナンバーカードを使ったサービス登録の支援を実施。**行政・協力民間企業・団体により主にリアル接点で事業周知と体験、登録促進を一体化した広報活動を展開します**※事業費内訳のうち広報費14,000千円はリアルイベントの実施・運営費用（3,000千円×1回）、訴求リーフレット等の制作・印刷による全戸配布・市内各所での周知（8,000千円）、ローカルメディアでの媒体費（3,000千円）を見込む

リアル接点での周知・体験・登録促進

※マイナンバーカードでのQID紐づけから、認知症リスク判定～各種受講可能コンテンツの利用方法まで周知広報

実施内容

既存事業連携

- こけないからだづくり講座
- きらり体験
- デジタル活用支援事業/地域おこし協力隊/都城商工会議所等 地域イベント

新規

- デジタル推進委員の活用

企業協力

- 地域の銀行/生命保険会社/損害保険会社の窓口・訪問時

周知・体験イベント

- 道の駅、市内ショッピングセンター等での周知・体験イベント
- 各種行政手続きの窓口 (市役所/郵便局)



全国初!
 都城市マイナンバーカード関連事務
 イオンモール都城駅前郵便局取扱スタート!



事業概要【のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業】

実施地域	宮崎県延岡市全域	事業費	287,520千円
実施主体	宮崎県延岡市	人口	117,563人
事業概要	本事業は、地域課題の解決や魅力向上等の地方創生につながる本市独自の各種施策の推進に合わせ、市民カード化構想における新マイキープラットフォーム（以下、「新MKPF」という。）を活用し、本市が令和4年度にデジタル田園都市国家構想TYPE1及びTYPE2で実装した、住民向けフロントサービスであるポータルアプリ（以下、「のべおかポータル」という。）とデータ連携の要となるデータ連携基盤を連携し、行政手続の一气通貫したデジタル対応による「行かない市役所」を実現させ、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図るものである。		

取組内容

（１）のべおかポータルとデータ連携基盤の連携（新規改修）

新MKPFを活用して、のべおかポータルとデータ連携基盤を連携させる。

（２）オンライン申請とデジタルチケット（子ども医療費受給資格証）の発行（新規機能構築）

本市の子育て支援施策において、紙媒体で申請、交付している「子ども医療費受給資格証」（以下、「資格証」という。）について、マイナポータルを活用してオンライン申請を可能とするほか、デジタル資格証としてのべおかポータル上に表示し、医療機関で利用できるようにする。また、受給者には、医療や子育てに関するお知らせをPUSH型で通知する。

（３）オンライン面談・相談（新規機能構築）

新MKPFを活用し、個人認証を厳格に行ったうえで、市民からの行政相談をオンラインで受け、個人情報に基づいたよりきめ細やかな対応を実現する。

（４）図書館システムの構築（新規機能構築）

新MKPFを活用し、窓口やのべおかポータル上での本人認証を行うほか、のべおかポータル経由で蔵書検索や予約、電子書籍の貸出が可能なシステムを構築する。

（５）のべおかポータルの機能強化（新規機能構築）

のべおかポータルとぴったりサービス間でのAPI連携を行うほか、のべおかポータル上で本市行政サービス等に係る情報を確認できるマイページ機能を実装する。



事業概要【のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業】

本市独自の各種施策の推進に合わせ、新MKPFを活用したデジタル施策の展開により、地域の課題解決や魅力向上を図り、持続可能なまちづくりを目指します！

子育て支援の充実

子育てするなら延岡で！
育てやすい、預けやすい、安心・安全な環境づくり
延岡市では令和5年4月から、子育て世帯の3つの負担軽減に取り組み、子どもの育てやすい・預けやすい・安心安全な環境づくりをさらに進めます。

保育料の軽減による子どもの預けやすい環境づくり
子どもの預けやすい環境づくりを目指して、国基準より、全ての世帯で保育料の負担を軽減します。

例1	国基準	延岡市(現)基準	延岡市(新)基準
月額	4万4,500円	4万円	月額3万円
年間	①53万4,000円	②48万円	③年間36万円

国基準と比較して年間③④
▲17万4千円 ▲33%

市役所所得額が97,000円以上169,000円未満の世帯の場合
例2 市役所所得額が397,000円以上の世帯の場合
国基準と比較して年間▲64,8千円(▲52%)
延岡市現基準と比較して年間▲6万円(▲10%)

保育料割引のきょうだいカウント年齢の延長による子どもの育てやすい環境づくり
子どもの育てやすい環境づくりを目指して、保育料割引(多子軽減)のきょうだいカウント年齢を小学校就学前から中学校就学前まで延長して、子育て世代の負担を軽減します。

現在	変更後	年間
1歳(1人目)———0円/月(第一子カウント) 2歳(2人目)———40,000円/月(第二子カウント) 3歳(3人目)———20,000円/月(第三子カウント)	1歳(1人目)———0円/月(第一子カウント) 2歳(2人目)———0円/月(第二子カウント) 3歳(3人目)———0円/月(第三子カウント) 4歳(4人目)———0円/月(第四子カウント) 5歳(5人目)———0円/月(第五子カウント) 6歳(6人目)———0円/月(第六子カウント)	①72万円 ②54万円

子ども医療費の負担を軽減して子どもの安心・安全な環境づくり
子どもの安心・安全な環境づくりを目指して、子どもの外来・入院医療費の負担を軽減します。

①外来医療費の自己負担限度額を350円→200円に減額します。
②中学生までの入院医療費を自己負担なしとします。

行政相談の充実

もう、たらい回しにはしません!

ワンストップで対応!



**365日
なんでも
総合相談センター**

【行政相談の充実】

- ・各種相談に365日ワンストップで対応
- ・関係機関との連携を図りながら、専門的な相談にも対応。

デジタル化の推進

【デジタル化】

- ・のべおかポータルアプリの構築によるデジタル化の推進

【子育て支援】

- ・保育料を国基準より全ての世帯で軽減
- ・保育料割引のきょうだいカウント年齢を延長
- ・子ども医療費の負担軽減

サービス概要（1/3）

■ サービス内容

サービス名	オンライン申請とデジタルチケット（子ども医療費受給資格証）の発行	事業費	7,530千円
ターゲット	延岡市内に住所を有し、中学校3年生までのこどもを持つ子育て世代		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用して、のべおかポータルとマイナポータルをAPI連携することで、交付申請から資格証の交付までの一気通貫のデジタル対応を実現する。
- ・デジタル資格証を利用する受給者に対して、医療や子育てに関するお知らせをPUSH型で通知する。

【効果】

- ・申請から交付までの全てをオンラインにて完結することで、利用者の利便性向上及び行政事務の効率化が図られる。
- ・資格証をデジタル化することで、資格証を持ち歩く必要がなくなり、利便性の向上が図られるとともに、紛失、破損、汚損リスクの解消が図られる。
- ・受給者の年齢等の個人属性に応じて、感染症の予防接種や子育て情報等をのべおかポータルよりPUSH通知をすることで、子育て世帯の健康増進等が図られ、利用者の満足度向上が期待される。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・のべおかポータル内の機能拡充として整備するデジタルチケットのオンライン申請時に、新MKPFを活用して個人認証を実施するとともに、資格証の初回表示時にも、マイナンバーカードによる認証を行い、厳格な本人確認につなげる。



サービス概要（2/3）

■ サービス内容

サービス名	オンライン面談・相談	事業費	38,460千円
ターゲット	本市内保育所等を利用する子育て世帯及び行政相談を行う全市民		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用して、保育所等における面談や相談をスマートフォンを利用したオンラインにて実施する。
- ・オンライン相談を行う際に、新MKPFを活用して、本人確認の厳格化を図ることで、来庁せずとも窓口面談と同等の機微情報に係る行政相談を可能にする。

【効果】

- ・保育所等における面談や相談をオンラインで実施することで、保護者が保育所等に出向く手間を削減し、子育てに係る負担軽減を図る。
- ・機微情報に係る行政相談を来庁することなく、窓口相談と同等水準で提供することで、市民の利便性と満足度の向上を図る。
- ・オンライン相談に係る内容を自動で文字起こしを行い、情報を蓄積・分析することで、実情に応じた相談受付業務が可能となるほか、行政手続きにおいて分かりにくい部分の改善や地域課題の掘り起こしを図り、住民サービスの向上を図る。
- ・オンラインにより顔の見える行政相談等が行えるため、利用者の安心感が向上し、気軽に行政相談ができるようになることで、市民の満足度向上が図られる。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・のべおかポータル内に機能拡充として整備するオンライン相談機能において、新MKPFによる認証が行えた場合のみ、オンライン相談や面談を行うことができるようにする。



サービス概要（3/3）

■ サービス内容

サービス名	図書館システムの構築	事業費	73,450千円
ターゲット	本市に居住する全市民		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用し、マイナンバーカードを図書館カードとしても利用可能とするほか、図書館の利用申請や電子図書の貸出等を行うシステムを構築する。
- ・デジタルチケット機能を活用し、のべおかポータル上で図書カードを表示する。
- ・本人の同意に基づき、興味のある分野に関する蔵書情報やイベント情報のPUSH通知を実施する。
- ・デジタルデバインド対策として、図書の貸出等の履歴が見える化できる読書通帳システムを導入する。

【効果】

- ・新MKPFを活用することで、窓口による図書館利用者登録手続きが従来の書面申請よりも簡便化されるとともに、本人確認・有効性の正確さが向上する。また、のべおかポータルからの手続きにおいては、来館することなく利用登録が完了し、電子図書であればそのまま利用が可能となる。
- ・本人同意に基づく図書館情報のPUSH通知により、図書館の利用率向上を図る。
- ・国が進める市民カード化構想を推進することで、市民のマイナンバーカードに対する社会受容性の向上を図る。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・新MKPFを活用して、本人認証を行ったうえで、システムを利用する。

【展開性】

- ・図書館システムとのべおかポータルを連携することで、ポイントの付与等を可能とするとともに、データ連携基盤とAPI連携することで、本人承諾のうえ、PUSH通知を可能とするなどのロールモデルを構築し、他のサービスへの横展開が容易に行える。



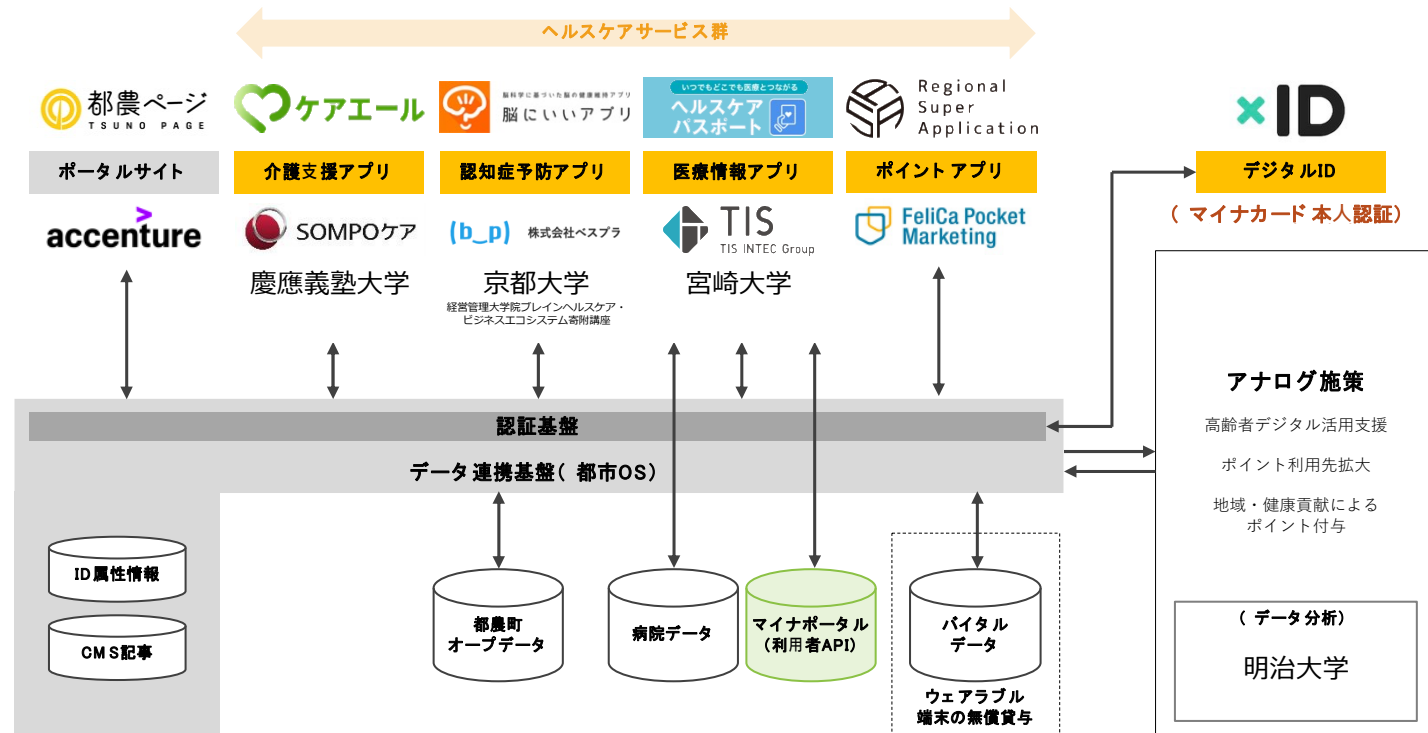
事業概要【デジタルフレンドリー推進事業（ヘルスケア推進）】

実施地域	宮崎県都農町	事業費	204,390千円
実施主体	宮崎県都農町、(一財)つの未来まちづくり推進機構	人口	10,272人
事業概要	<p>高齢化率38.74%の中、デジタルデバイド対策に注力し「町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるまち」を目指したデジタルフレンドリー推進事業を令和2年度より行なってきた。さらなる展開として、地域ポイントをサービス利用促進の仕掛けとしながら、町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマとしてサービスを展開、デジタルを使って、健康で長く幸せに暮らせる地域の実現を図る。</p>		

取組内容

- ①町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマにした複数のサービスを導入
- ②各サービスの利用を促進する仕掛けとして地域ポイントサービスを導入
- ③①、②を**既設のデータ連携基盤に接続、データ連携にマイナンバーカードによる本人認証を必須要件**とし、バイタルデータ等のデリケートなデータを含むデータ連携を実現し、より解像度高く、質の高いサービスを提供する

連携イメージ



事業概要【デジタルフレンドリー推進事業（ヘルスケア推進）】

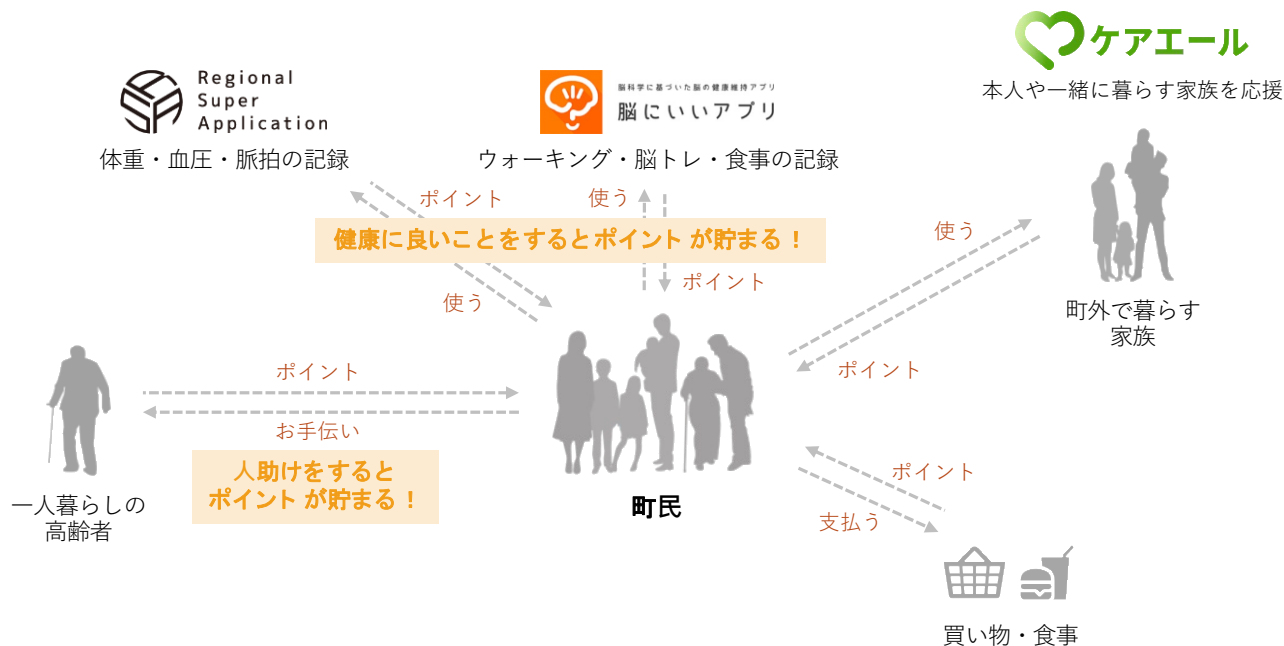
実施地域	宮崎県都農町	事業費	204,390千円
実施主体	宮崎県都農町、(一財)つの未来まちづくり推進機構	人口	10,272人
事業概要	<p>高齢化率38.74%の中、デジタルデバイド対策に注力し「町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるまち」を目指したデジタルフレンドリー推進事業を令和2年度より行なってきた。さらなる展開として、地域ポイントをサービス利用促進の仕掛けとしながら、町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマとしてサービスを展開、デジタルを使って、健康で長く幸せに暮らせる地域の実現を図る。</p>		

取組内容

町民の利用イメージ

自分で、みんなで、助け合うほどポイントが貯まる！

自助としてのヘルスケアと合わせ「地域包括ケア」をデジタルで実現する



サービス概要 (1/5)

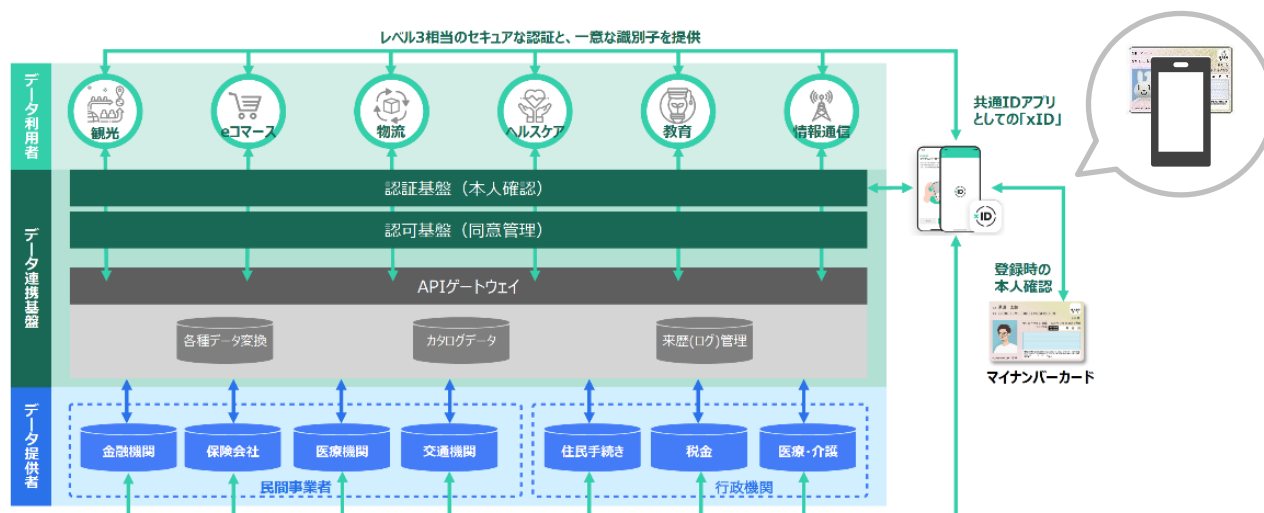
■ サービス内容

サービス名	xID（マイナンバーカード認証サービス）	事業費	71,383千円
ターゲット	地域住民、都農町出身者、観光客		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

<データ連携基盤にマイナンバーカードを活用した本人確認の機能を付加するサービス>

- 既設のデータ連携基盤（アクセンチュア株式会社提供）に**マイナンバーカードを活用した本人確認の認証基盤**としてデジタルIDアプリ「xID」を組込む。
- 初回登録時にマイナンバーカードでIDを作成することで、マイナンバーカードが手元になくても、「レベル2」以上の本人確認保証レベルを担保し、当人認証を求められるシーンにも、データ連携基盤のIDを活用できるようにする。また、「xIDアプリ」ではスマートフォンの生体認証機能を用いての認証もできるため、セキュアに簡単な操作で利用できる。



上記構成例を実装する

サービス概要 (2/5)

■ サービス内容

サービス名	リージョナルスーパーアプリケーション (地域ポイント)	事業費	38,778千円
ターゲット	地域住民、都農町出身者、観光客		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

<町民幸福度向上に資するサービスの利用と地域内消費を促す地域ポイントサービス>

- ・町内の小売・飲食店等の実店舗で支払いに利用できる地域ポイントサービスを実装する
- ・データ連携基盤に接続されたサービス (アプリ) の利用に合わせてポイントを付与し、各サービスの利用を促す仕掛けとする
- ・アプリ内のミニアプリ※として、ヘルスケアアプリを提供し、健康行動によるポイント獲得も可能とする
- ・ポイントを電子商品券に活用するため、**マイナンバーカードでの本人認証を必須とする**

※ヘルスケアミニアプリの記録項目は、都農町の既存事業に合わせて新規開発を含む



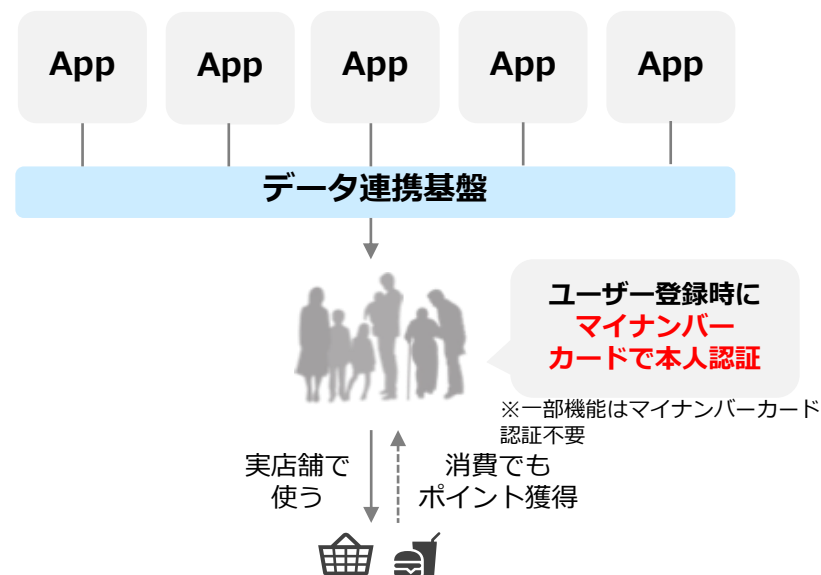
健康行動でポイントゲット!
項目は他アプリ・都農町既存事業と連動させる



電子商品券にも活用する為
マイナンバーカードでの本人認証を必須とする (xID)

貯める

使う



サービス概要 (3/5)

■ サービス内容

サービス名	ケアエール及びケアエールフレンズ制度（介護支援）	事業費	27,730千円
ターゲット	地域住民、介護事業所、地域包括支援センター		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス⑤医療・福祉・子育て）

ケアエール：<https://careyell.com/>

＜障がいや病気、介護など、ケアが必要になっても安心して暮らし続ける都農町を住民と共に築いていくサービス＞



サービス概要 (4/5)

■ サービス内容

サービス名	脳にいいアプリ (認知症予防)	事業費	33,489千円
ターゲット	地域住民、運動教室参加住民		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野 : ②住民サービス)

<脳の健康維持に良い行動を支援し、認知症予防につなげるサービス>

- アプリでは歩数や脳トレ結果、脳にいい食品目の摂取といった健康行動の支援を行う。
- この行動記録からBHQ (脳の健康管理指標 : Brain Healthcare Quotient) を推定し、アプリ上でフィードバックを行う。
- **利用者IDにマイナンバーカードで本人認証をしたデータ連携基盤IDを用いて、BHQの数値改善に応じて「リージョナルスーパーアプリケーション」の地域ポイントを発行する。**
- 今回の交付金を活用してデータ連携基盤のオープンIDとの連携、地域ポイント連携を開発する。



脳科学に基づいた脳の健康維持アプリ
脳にいいアプリ

脳の健康行動支援、記録

歩く

目標歩数を目標し歩こう

脳トレ

脳科学に特化した脳トレプログラム

食事

タップするだけの簡単な食事管理

BHQの推定

GM-BHQ (速報値)
GM-BHQとは
脳の「灰白質」と呼ばれる領域の神経細胞の健康状態を指標化しています。
101
算出元データ
歩数/食事/脳トレ/
認知機能テスト
A 最良ランク

「脳にいいアプリ」でも
マイナンバーカードで本人認
証してポイントデータを連携

BHQの改善データに
基づいてポイント付与

※実店舗で利用できるポイントに
変換するにあたり、
マイナンバーカードを利用して
確実な本人認証を行う



Regional
Super
Application

実店舗で使う



サービス概要 (5/5)

■ サービス内容

サービス名	ヘルスケアパスポート（地域医療）	事業費	33,010千円
ターゲット	地域住民、都農町国民健康保険病院の受診者		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

＜PHR・EHRとしての活用に加え医療機関・マイナポータル・ウェアラブル端末の情報をサービス群に連携するサービス＞

・町民が記録した健康情報を都農町国民健康保険病院の診療に活用する

→将来的には国保病院の電子カルテ情報を連携、順次、町内の医療機関に提供拡大を図る

・特定健診、薬剤情報はマイナポータルからデータを収集

※医療保険情報取得APIを活用し、マイナポータルから自己情報（特定健診・薬剤情報）を収集

・町民に貸与するウェアラブル端末からバイタルデータを収集

・収集したデータをマイナンバーカードで本人認証の上、データ連携基盤に接続するヘルスケアサービスに連携する

